



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,662	4.6	3,825	29.9	3,492	10.0	2,151	11.1
28年3月期	20,697	△2.0	2,944	△7.0	3,173	0.3	1,935	28.6

(注) 包括利益 29年3月期 2,398百万円 (53.9%) 28年3月期 1,558百万円 (△53.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.63	41.55	4.2	4.0	17.7
28年3月期	37.46	37.43	3.9	3.7	14.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	87,580	53,415	58.7	995.53
28年3月期	85,214	51,644	58.5	965.69

(参考) 自己資本 29年3月期 51,437百万円 28年3月期 49,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,024	△3,048	△137	5,713
28年3月期	809	△2,453	1,731	5,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	619	32.0	1.2
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	671	31.2	1.3
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		31.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,050	1.8	2,050	0.1	2,090	0.0	1,360	7.8	26.32
通期	22,180	2.3	3,860	0.9	3,640	4.2	2,310	7.3	44.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	54,903,750 株	28年3月期	54,903,750 株
29年3月期	3,235,711 株	28年3月期	3,242,974 株
29年3月期	51,664,990 株	28年3月期	51,660,953 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,536	4.0	2,402	19.8	2,444	△1.7	1,627	△3.0
28年3月期	17,813	△2.9	2,005	△20.0	2,489	△8.6	1,679	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.50	31.44
28年3月期	32.50	32.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	76,091	49,971	65.6	966.10
28年3月期	75,249	48,749	64.7	943.07

(参考) 自己資本 29年3月期 49,916百万円 28年3月期 48,719百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,480	2.1	1,580	0.0	1,090	0.9	21.09
通期	18,980	2.3	2,810	14.9	1,940	19.2	37.54

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 中期経営計画の進捗状況	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
4. 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成28年度における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、緩やかな回復基調が続き、企業収益にも改善が見られ、米国大統領選後はドル高・円安基調で進み、株価も上昇傾向にありました。ただし、今後の米国の経済・外交政策の変化や金利及び為替相場の変動、英国のEU離脱交渉の行方、相次ぐテロの発生や中東シリア及び朝鮮半島情勢の緊迫化等、世界的な不確実性の高まりがあり、我が国景気への影響も懸念されます。

航空業界におきましては、国際線はインバウンド需要が引き続き堅調に推移し、国内線におきましても若干の増加が見られました。一方で、年明けからのOPECの減産実施や世界情勢の変化に伴う原油価格の上昇リスクに円安も加わり、今後の燃料コストの増加が懸念される所です。また、存在感を高めつつあるLCCや新幹線との厳しい競争環境にあることから、航空各社とも新鋭機材の導入やネットワークの拡充に加え、あらゆるコスト削減にも取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績につきましては、テナントの入居が進んだことや電気・ガス等のコスト減少などにより、売上高は21,662百万円（前期比4.6%増）、営業利益は3,825百万円（同29.9%増）、経常利益は3,492百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,151百万円（同11.1%増）となりました。

事業のセグメント情報は次のとおりであります。

① 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港や関西国際空港周辺におけるテナントの入居状況が改善したこと、羽田旭町ホテルが開業したこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大してきたこと等に伴い、売上高は16,131百万円（前期比5.3%増）となり、営業利益は2,560百万円（同26.6%増）となりました。

② 熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房(株)による東京国際空港沖合展開地区の地域冷暖房売上が堅調に推移し、売上高は3,200百万円（前期比1.0%増）となり、電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は1,143百万円（同37.6%増）となりました。

③ 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の乗降客の増加に伴い給排水の売上が堅調に推移したこと、岐阜瑞浪における太陽光発電所が稼働したこと等もあり売上高は2,330百万円（前期比4.9%増）となり、営業利益は122百万円（同32.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における総資産は、シンガポールの子会社におけるリース資産等が増加したこと等により前連結会計年度末比2,365百万円増加の87,580百万円となりました。

(負債)

負債は、テナント入居に伴う預り保証金の増加等により、前連結会計年度末比594百万円増加の34,165百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,770百万円増加の53,415百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.7%と前連結会計年度末に比べ、0.2ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前期比260百万円減少の5,713百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は3,024百万円の収入（前期は809百万円の収入）となりました。これは税引前当期純利益の増加や、営業貸付金の貸付に伴う支出が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は3,048百万円の支出(前期は2,453百万円の支出)となりました。これは固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は137百万円の支出(前期は1,731百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	58.5	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	32.8	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	29.6	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	2.5	8.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率の29.6年は、海外の連結子会社で営業貸付金が発生し、営業キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しについては、羽田空港におけるテナント入居が進んでいることに加え、北九州空港や仙台空港での格納庫稼働予定、及び新千歳空港における給排水事業等が新たに加わることとなったことから、売上高は22,180百万円(前期比2.3%)、営業利益は3,860百万円(同0.9%)、経常利益は3,640百万円(同4.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,310百万円(同7.3%)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 中期経営計画の進捗状況

平成28年10月に策定しました中期経営計画の1年目にあたる29年3月期の決算の状況は、売上高は計画比0.1%増とほとんど計画通りでありましたが、費用面において電気・ガス料金等の引き下げが続いていたこと等もあって、中期計画に比べ営業利益は7.7%増、経常利益は4.8%増、当期純利益は0.5%増と若干上振れる結果となりました。

次期30年3月期以降につきましては、新千歳空港での給排水事業等、中期計画外の新規案件も予定されていることもあり、売上、利益とも概ね中期計画を若干上回るペースで進捗できるものと想定しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化という観点を含め検討する必要があると考えており、配当については、当該期の業績、今後の見通しなどを総合的に見極めたうえで、株主各位に対する安定的な利益還元を努め、配当性向を原則として30%以上とすることとしております。

なお、当期の配当につきましては、年度当初は年間12円配当を予定しておりましたが、上記方針と業績の状況に基づき、中間配当6円、期末配当7円、年間合計13円配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり14円(うち中間配当7円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,974,638	3,713,841
受取手形及び売掛金	1,006,211	1,105,796
有価証券	1,000,000	2,000,000
リース債権及びリース投資資産	3,874,634	5,613,569
営業貸付金	5,392,481	6,409,607
原材料及び貯蔵品	13,083	13,469
繰延税金資産	165,175	137,464
その他	141,027	222,372
流動資産合計	16,567,252	19,216,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,471,802	155,997,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,361,515	△110,216,294
建物及び構築物 (純額)	※1 45,110,286	※1 45,781,042
機械装置及び運搬具	16,746,614	17,015,488
減価償却累計額	△11,693,470	△12,207,945
機械装置及び運搬具 (純額)	5,053,144	※1 4,807,542
工具、器具及び備品	257,079	285,405
減価償却累計額	△218,169	△231,204
工具、器具及び備品 (純額)	38,910	54,200
土地	※1 9,592,528	※1 9,659,676
建設仮勘定	1,562,242	592,925
有形固定資産合計	61,357,112	60,895,387
無形固定資産	25,064	30,411
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,976,316	※2 6,242,057
長期貸付金	3,429	2,823
繰延税金資産	468,895	407,807
退職給付に係る資産	198,997	178,133
その他	652,251	641,941
貸倒引当金	△34,567	△34,567
投資その他の資産合計	7,265,322	7,438,196
固定資産合計	68,647,500	68,363,995
資産合計	85,214,753	87,580,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,793	952,151
短期借入金	※1, ※3 4,379,428	※1, ※3 4,491,774
未払金	519,280	630,096
未払法人税等	488,020	753,798
未払費用	269,075	82,989
前受収益	948,317	943,936
賞与引当金	131,496	128,380
役員賞与引当金	25,880	24,297
固定資産撤去費用引当金	223,321	28,913
その他	363,151	519,819
流動負債合計	8,462,765	8,556,157
固定負債		
長期借入金	※1 19,621,404	※1 19,502,373
長期預り保証金	5,083,361	5,402,001
長期未払金	394,749	345,169
退職給付に係る負債	5,370	-
役員退職慰労引当金	2,436	1,044
固定資産撤去費用引当金	-	358,325
固定負債合計	25,107,322	25,608,913
負債合計	33,570,088	34,165,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,920	6,983,993
利益剰余金	35,418,621	36,949,740
自己株式	△1,562,688	△1,559,198
株主資本合計	47,664,953	49,200,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,234,058	2,418,429
為替換算調整勘定	△10,292	△181,790
その他の包括利益累計額合計	2,223,766	2,236,639
新株予約権	29,359	55,022
非支配株主持分	1,726,586	1,922,748
純資産合計	51,644,665	53,415,045
負債純資産合計	85,214,753	87,580,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,697,667	21,662,319
売上原価	16,073,629	16,064,434
売上総利益	4,624,037	5,597,884
販売費及び一般管理費		
役員報酬	268,263	297,555
給料及び賞与	494,208	495,766
賞与引当金繰入額	80,321	71,973
役員賞与引当金繰入額	25,880	24,297
旅費交通費及び通信費	98,635	108,620
減価償却費	18,233	7,712
租税公課	94,646	174,396
その他	599,640	592,456
販売費及び一般管理費合計	1,679,828	1,772,777
営業利益	2,944,208	3,825,107
営業外収益		
受取利息	207	2
受取配当金	121,063	142,260
受取手数料	442,465	61,828
為替差益	1,043	87,027
その他	130,151	178,084
営業外収益合計	694,932	469,203
営業外費用		
支払利息	319,291	357,464
固定資産撤去費用	62,695	74,330
撤去費用引当金繰入額	9,515	369,463
減価償却費	72,988	-
その他	1,332	711
営業外費用合計	465,823	801,969
経常利益	3,173,316	3,492,342
特別利益		
固定資産売却益	※1 125,009	-
特別利益合計	125,009	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,516	931
固定資産売却損	※3 12,609	-
特別損失合計	20,125	931
税金等調整前当期純利益	3,278,200	3,491,411
法人税、住民税及び事業税	846,312	1,098,398
法人税等調整額	309,100	7,429
法人税等合計	1,155,412	1,105,828
当期純利益	2,122,787	2,385,583
非支配株主に帰属する当期純利益	187,353	234,491
親会社株主に帰属する当期純利益	1,935,434	2,151,091

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,122,787	2,385,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△484,489	184,370
為替換算調整勘定	△79,875	△171,497
その他の包括利益合計	△564,365	12,873
包括利益	※ 1,558,422	※ 2,398,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371,069	2,163,964
非支配株主に係る包括利益	187,353	234,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	34,103,121	△1,562,347	46,349,794
当期変動額					
剰余金の配当			△619,933		△619,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,935,434		1,935,434
自己株式の取得				△341	△341
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,315,500	△341	1,315,159
当期末残高	6,826,100	6,982,920	35,418,621	△1,562,688	47,664,953

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,718,548	69,583	2,788,131	-	1,577,561	50,715,488
当期変動額						
剰余金の配当			-			△619,933
親会社株主に帰属する当期純利益			-			1,935,434
自己株式の取得			-			△341
自己株式の処分			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484,489	△79,875	△564,365	29,359	149,024	△385,981
当期変動額合計	△484,489	△79,875	△564,365	29,359	149,024	929,177
当期末残高	2,234,058	△10,292	2,223,766	29,359	1,726,586	51,644,665

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	35,418,621	△1,562,688	47,664,953
当期変動額					
剰余金の配当			△619,972		△619,972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,151,091		2,151,091
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		1,072		3,544	4,617
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,072	1,531,119	3,490	1,535,681
当期末残高	6,826,100	6,983,993	36,949,740	△1,559,198	49,200,635

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,234,058	△10,292	2,223,766	29,359	1,726,586	51,644,665
当期変動額						
剰余金の配当						△619,972
親会社株主に帰属する当期純利益						2,151,091
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						4,617
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	184,370	△171,497	12,873	25,663	196,162	234,698
当期変動額合計	184,370	△171,497	12,873	25,663	196,162	1,770,380
当期末残高	2,418,429	△181,790	2,236,639	55,022	1,922,748	53,415,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,278,200	3,491,411
減価償却費	3,551,381	3,503,898
有形固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△267,670	163,917
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,225	△5,370
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,315	20,864
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△204,695	△1,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,015	△3,116
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	△1,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81,381	—
受取利息及び受取配当金	△121,089	△142,262
株式報酬費用	29,359	30,232
支払利息	319,291	357,464
有価証券利息	△181	△1
固定資産除却損	7,516	931
固定資産売却損益 (△は益)	△112,399	—
売上債権の増減額 (△は増加)	233,280	△97,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,312	△386
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	2,759,173	△1,758,462
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,565,515	△1,286,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,222	△162,641
前受収益の増減額 (△は減少)	187,663	3,184
未払費用の増減額 (△は減少)	△529,136	△174,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△626,466	13,822
その他の資産の増減額 (△は増加)	△798,572	△71,042
その他の負債の増減額 (△は減少)	△189,787	160,703
小計	1,989,512	4,041,315
利息及び配当金の受取額	121,271	142,263
利息の支払額	△322,214	△368,827
法人税等の支払額	△979,100	△789,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,469	3,024,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,476,107	△3,048,752
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
長期貸付金の回収による収入	737	606
固定資産売却による収入	1,032,116	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453,253	△3,048,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,890,491	3,600,000
短期借入金の返済による支出	△4,863,515	△3,600,000
長期借入れによる収入	6,156,389	3,121,349
長期借入金の返済による支出	△3,063,024	△2,916,644
預り保証金による収入	366,620	432,562
預り保証金の返還による支出	△97,386	△116,312
自己株式の売却による収入	—	47
自己株式の取得による支出	△341	△54
配当金の支払額	△619,717	△619,631
非支配株主への配当金の支払額	△38,329	△38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,731,186	△137,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,166	△100,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,236	△260,797
現金及び現金同等物の期首残高	5,891,402	5,974,638
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,974,638	※ 5,713,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房株

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

AFC商事株

アクアテクノサービス株

株ブルーコーナー

株エスキューブ

AFN PROPERTIES LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房株・・・当社と同じである。

連結子会社のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置並びに東京空港冷暖房棟の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨により換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,164,680 千円 (- 千円)	8,964,618 千円 (2,893,236 千円)
機械装置及び運搬具	- 千円 (- 千円)	2,597,899 千円 (2,597,899 千円)
土地	8,012,984 千円	7,418,742 千円
計	15,177,664 千円 (- 千円)	18,981,260 千円 (5,491,135 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金5,650,700千円(-千円)、1年内返済予定の長期借入金1,227,400千円(-千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金6,347,000千円(1,783,700千円)、1年内返済予定の長期借入1,435,200千円(347,800千円)の担保に供しております。

上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	373,020 千円	373,020 千円

※3. 当社及び東京空港冷暖房株においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当期貸越極度額の総額	9,000,000 千円	9,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	9,000,000 千円	9,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	125,009千円	一千円
計	125,009千円	一千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	7,516千円	931千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	7,516千円	931千円

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	12,609千円	一千円
計	12,609千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△797,921 千円	265,740 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△797,921	265,740
税効果額	313,432	△81,369
その他有価証券評価差額金：	△484,489	184,370
為替換算調整勘定		
当期発生額	△79,875	△171,497
その他の包括利益合計	△564,365	12,873

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	—	—	54,903
合計	54,903	—	—	54,903
自己株式				
普通株式(注)	3,242	0	—	3,242
合計	3,242	0	—	3,242

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	46,900	—	46,900	29,359
	合計	—	—	46,900	—	46,900	29,359

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	309,968	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	309,965	6.0	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,964	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	—	—	54,903
合計	54,903	—	—	54,903
自己株式				
普通株式 (注)	3,242	0	7	3,235
合計	3,242	0	7	3,235

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少株式数7千株は、ストック・オプションの行使に伴う売却及び単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	46,900	64,600	7,300	104,200	55,022
合計		—	46,900	64,600	7,300	104,200	55,022

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,964	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	310,007	6.0	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,676	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,974,638千円	3,713,841千円
有価証券(譲渡性預金)	1,000,000千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	5,974,638千円	5,713,841千円

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	4,860,934	7,523,400
受取利息相当額	△1,504,670	△5,323,465
リース投資資産	3,356,263	2,199,935

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	274,435	220,086	79,681	18,099	—	—
リース投資資産	328,932	325,830	320,557	317,686	317,652	3,250,273

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	220,086	79,681	18,099	—	—	—
リース投資資産	482,188	464,620	461,749	461,714	455,296	5,197,831

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,172,828	2,390,826
1年超	16,947,256	17,985,491
合計	19,120,085	20,376,318

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年7ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房株は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち51.5%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,974,638	4,974,638	—
(2)受取手形及び売掛金	1,006,211	1,006,211	—
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4)リース債権及びリース投資資産	3,874,634	4,398,522	523,887
(5)営業貸付金	5,392,481	5,405,751	13,270
(6)投資有価証券	5,223,968	5,223,968	—
資産 計	21,471,934	22,009,091	537,157
(1)支払手形及び買掛金	1,114,793	1,114,793	—
(2)短期借入金	1,287,004	1,287,004	—
(3)長期借入金	22,713,828	22,832,965	119,136
(4)預り保証金(敷金)	1,315,928	985,886	△330,042
負債 計	26,431,555	26,220,649	△210,906
(5)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,092,424千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,767,432千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	752,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,974,638	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,006,211	—	—	—
有価証券	1,000,000	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	393,126	1,015,819	1,002,944	1,462,743
営業貸付金	728,037	2,922,272	736,892	1,005,278
合 計	8,102,014	3,938,092	1,739,837	2,468,022

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,287,004	—	—	—	—	—
長期借入金	3,092,424	2,997,595	3,012,273	3,652,594	2,999,440	6,959,500
合計	4,379,428	2,997,595	3,012,273	3,652,594	2,999,440	6,959,500

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年7ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.7%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,713,841	3,713,841	—
(2)受取手形及び売掛金	1,105,796	1,105,796	—
(3)有価証券	2,000,000	2,000,000	—
(4)リース債権及びリース投資資産	5,613,569	5,842,280	228,710
(5)営業貸付金	6,409,607	6,445,525	35,917
(6)投資有価証券	5,489,708	5,489,708	—
資産 計	24,332,523	24,597,151	264,628
(1)支払手形及び買掛金	952,151	952,151	—
(2)短期借入金	1,276,579	1,276,579	—
(3)長期借入金	22,717,568	22,871,773	154,204
(4)預り保証金(敷金)	1,491,840	1,087,753	△404,086
負債 計	26,438,130	26,188,256	△249,882
(5)デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,215,194千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,910,161千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	752,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,713,841	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,105,796	—	—	—
有価証券	2,000,000	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	455,169	1,185,854	1,454,571	2,517,973
営業貸付金	912,477	3,470,116	1,077,774	949,240
合 計	8,187,284	4,655,970	2,532,345	3,467,213

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,276,579	—	—	—	—	—
長期借入金	3,215,194	3,229,055	3,833,380	3,196,889	3,301,148	5,941,900
合計	4,491,774	3,229,055	3,833,380	3,196,889	3,301,148	5,941,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,211,768	1,997,035	3,214,732
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	12,200	6,900	5,300
	小計	5,223,968	2,003,935	3,220,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,000,000	1,000,000	—
合計		6,223,968	3,003,935	3,220,032

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額752,348千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,475,358	1,997,035	3,478,323
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	14,350	6,900	7,450
	小計	5,489,708	2,003,935	3,485,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,000,000	2,000,000	—
	小計	2,000,000	2,000,000	—
合計		7,489,708	4,003,935	3,485,773

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額752,348千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	40,579	39,694
役員賞与引当金	7,986	7,498
未払事業税	35,491	55,466
不動産取得税	—	19,133
夏季賞与分社会保険料	7,140	6,749
撤去費用引当金	68,916	8,922
その他	5,061	—
計	165,175	137,464
(2) 固定資産		
一括償却資産	317	531
長期未払金	68,264	59,216
退職給付に係る負債	1,644	—
撤去費用引当金	—	109,719
役員繰延報酬	—	12,241
減価償却費	1,103,433	1,021,409
建物減損損失	404,322	371,727
差入保証金貸倒引当金繰入	10,584	10,584
差入保証金評価損	28,381	28,381
投資有価証券減損処理	9,176	9,176
新株予約権	8,989	16,847
その他	8,630	3,104
計	1,643,745	1,642,940
繰延税金資産小計	1,808,920	1,780,404
評価性引当額	△57,132	△64,990
繰延税金資産合計	1,751,788	1,715,414

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	△70,810	△48,254
その他有価証券評価差額金	△985,974	△1,067,343
退職給付に係る資産	△60,933	△54,544
繰延税金負債合計	△1,117,717	△1,170,142

差引：繰延税金資産純額 634,070千円 545,271千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	
交際費	1.06%	
受取配当金	△0.61%	
評価制引当金の減少	△0.33%	
税額控除による影響	△0.36%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	0.30%	
税率変更による期末繰延税金	2.63%	
資産の減額修正		
その他	△0.50%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.25%	

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,021,510千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,560,035千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	52,895,109	51,019,399
	期中増減額	△1,875,710	163,189
	期末残高	51,019,399	51,182,588
期末時価		58,516,157	58,423,883

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得で1,367,397千円、減少は減価償却費2,753,233千円、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得で2,528,074千円、減少は減価償却費2,735,310千円であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,311,763	3,166,273	2,219,630	20,697,667	—	20,697,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,365	842,607	225,313	1,286,286	(1,286,286)	—
計	15,530,129	4,008,880	2,444,943	21,983,953	(1,286,286)	20,697,667
セグメント利益	2,021,510	830,501	92,197	2,944,208	—	2,944,208
セグメント資産	64,219,611	6,264,201	1,615,193	72,099,007	13,115,746	85,214,753
セグメント負債	7,666,599	564,773	156,041	8,387,414	25,182,673	33,570,088
その他の項目						
減価償却費	2,753,233	544,596	162,330	3,460,159	18,233	3,478,393
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,203,179	259,488	508,889	2,971,556	2,192	2,973,748

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,131,968	3,200,254	2,330,096	21,662,319		21,662,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,631	856,363	244,062	1,321,057	(1,321,057)	
計	16,352,600	4,056,618	2,574,158	22,983,377	(1,321,057)	21,662,319
セグメント利益	2,560,035	1,143,033	122,039	3,825,107		3,825,107
セグメント資産	66,928,371	6,114,395	1,444,185	74,486,952	13,093,163	87,580,116
セグメント負債	8,013,201	331,441	143,788	8,488,431	25,676,639	34,165,070
その他の項目						
減価償却費	2,746,652	547,975	201,558	3,496,186	7,712	3,503,898
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,596,585	397,704	27,816	3,022,105	26,345	3,048,450

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメントの計	21,983,953	22,983,377
セグメント間取引消去	(1,286,286)	(1,321,057)
連結財務諸表の売上高	20,697,667	21,662,319

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメントの計	2,944,208	3,825,107
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,944,208	3,825,107

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
報告セグメントの計	72,099,007	74,486,952
全社資産(注)	13,115,746	13,093,163
連結財務諸表の資産合計	85,214,753	87,580,116

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
報告セグメントの計	8,387,414	8,488,431
全社負債(注)	25,182,673	25,676,639
連結財務諸表の負債合計	33,570,088	34,165,070

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,460,159	3,496,186	18,233	7,712	3,478,393	3,503,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,971,556	3,022,105	2,192	26,345	2,973,748	3,048,450

(注) 1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸(株)	3,645,649	3,745,580	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空(株)	3,524,277	3,575,174	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング(株)	3,171,315	3,205,614	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空株	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,332,028	売掛金	100,254
							電気料	3,369	未収入金	1,383
							立替工事	420,697	買掛金	301
							受取配当金	27,435	未払費用	1,200
									前受収益	160,017
		預り保証金	57,311							
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸株	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.38	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,395,806	売掛金	107,327
							立替工事	10,775	未払費用	1,858
							受取配当金	22,914	前受収益	162,330
							建設協力金利息	51	預り保証金	562,004
									1年内返還予定の預り保証金	1,298

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。
 4. 法人主要株主である全日本空輸株は、持株会社であるANAホールディングス株の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス株となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (5) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空株	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.37	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,378,858	売掛金	92,252
							電気料	3,724	未収入金	1,131
							立替工事	24,882	買掛金	416
							受取配当金	31,656	未払費用	1,200
									前受収益	162,702
		預り保証金	57,311							
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸株	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.37	不動産賃貸等 役員の兼任	不動産賃貸等	3,487,911	売掛金	87,585
							立替工事	18,631	未収入金	4,980
							受取配当金	28,643	未払費用	496
							建設協力金利息	25	前受収益	171,265
									預り保証金	582,161

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。
 4. 法人主要株主である全日本空輸株は、持株会社であるANAホールディングス株の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス株となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
 (2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
 (3) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
 (4) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	965.69円	995.53円
1株当たり当期純利益	37.46円	41.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.43円	41.55円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,935,434	2,151,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,935,434	2,151,091
期中平均株式数(株)	51,660,953	51,664,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち、支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—	—
(うち、事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	—	—
普通増加株式数(千株)	46	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 熱供給の生産実績

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前年同期比 (%)
冷房	394,653,750MJ	407,018,590MJ		3.1
暖房	143,342,901MJ	150,185,006MJ		4.8

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産を実施していません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前年同期比 (%)
不動産賃貸事業	15,311,763	16,131,968		5.4
熱供給事業	3,166,273	3,200,254		1.1
給排水運営その他事業	2,219,630	2,330,096		5.0
合計	20,697,667	21,662,319		4.7

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。

2. 最近2年連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日本空輸株	3,645,649	17.61	3,745,580	17.29
日本航空株	3,524,277	17.03	3,575,174	16.50
日本空港ビルデング株	3,171,315	15.32	3,205,614	14.80

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。